



第10回平和首長会議総会

令和4年（2022年）10月19日～20日



芦屋市

～ 目 次 ～

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1 第10回平和首長会議総会の参加について	2
2 平和首長会議とは・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3 平和首長会議の取組・・・・・・・・・・・・・・・・	4
別紙：チラシ（市民向け）第10回平和首長会議総会	5
別紙：資料1 「核兵器廃絶に向けた取組の推進について（要請）」	7
別紙：資料2 「第10回平和首長会議国内加盟都市会議総会総括文書」	8
別紙：資料3 「ヒロシマアピール ～平和首長会議設立40周年を記念して～」	9
別紙：資料4 「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン （PXビジョン）及び平和首長会議行動計画（2021年～ 2025年）の概要図」	12

はじめに

今年10月19日、20日の2日間、広島で「第10回平和首長会議総会」が開催されました。私は、核兵器は絶対に廃絶しなければならない、そして、ウクライナ駐日大使がおっしゃられた「武力に基づく安全保障はない。戦争が起こらない、機能するシステムを構築するべきだ。」という強い思いを胸に刻みながら、この度の平和首長会議に参加いたしました。

総会では、世界の人々の共通の願いである核兵器のない世界の実現に向けて、加盟都市から様々な取組の紹介や意見交換がなされました。「広島の子どもたち 平和創作劇 I PRAY」では、原爆が投下された広島、復興の広島を演じた子どもたちの姿を通して、平和の尊さについて考えさせられ、「被爆者の思いを受け継ぐ青少年の役割」をテーマにしたプログラムでは、加盟都市や平和活動に取り組む若い世代から多くの好事例を報告いただき、改めて平和への思いを強くいたしました。また、今回、平和首長会議設立40周年を記念して「ヒロシマアピール」が採択され、世界恒久平和と核兵器廃絶に向けた具体的な目標が示されました。

平和首長会議では、「PXビジョン（持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン）」に基づいた様々な取組・計画が進められています。この中にあります市民社会における平和意識の醸成、次代の平和活動を担う青少年の育成などは、今ある平和を未来につなげていく上では大変重要であると考えます。

本市では、平和首長会議の提唱する活動を受けて、これまで市が長年積み上げてきた事業を実施することで、幅広い世代の市民の方々が日常生活の中で平和について考え、声を上げていただくなど、本市から世界へ、平和の思いをつなげていきたいと考えております。今後も、引き続き戦争の悲惨さと平和の尊さについて、次世代に継承していく取り組みを進めてまいります。

令和4年（2022年）12月

芦屋市長 いとう まい

1 第10回平和首長会議総会の参加について

(1) 期 間

令和4年(2022年)10月19日(水)、20日(木)

※令和2年(2020年)8月に開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により延期。

(2) 会 場

広島国際会議場(広島市)

(3) 基調テーマ

核兵器のない平和な未来を創造するために
～ 市民社会に「平和文化」を根付かせよう ～

(4) 内 容 ※ 別紙「チラシ(市民向け)」をご覧ください。

- ・被爆体験講話(被爆体験証言者)
- ・広島子どもたち 平和創作劇 I PRAY
- ・会議Ⅰ 平和首長会議役員を選任、その他議案の採択、会議Ⅱ 加盟都市の役割
- ・記念講演、パネルディスカッション:平和文化の振興について
- ・会議Ⅲ 被爆者の思いを受け継ぐ青少年の役割
- ・会議Ⅳ 第10回国内加盟都市会議総会

(5) 出席者数(対面)

加盟都市:9か国 102都市 176人(うち首長44人)

(国内94都市 159人(うち首長42人))

(海外8か国 8都市 17人(うち首長2人)) ※平和首長会議ホームページより

(6) 議決事項

ア 役員を選任について

イ 「平和首長会議サポーター制度」の創設について

ウ 核兵器廃絶に向けた取組の推進について(要請) ※日本政府に対する要請文

エ 第10回平和首長会議国内加盟都市会議総会総括文書

オ ヒロシマアピール ～平和首長会議設立40周年を記念して～

※ 別紙「資料1～3」をご覧ください。



平和記念公園



広島平和記念資料館視察



2 平和首長会議とは

昭和 20 年（1945 年）8 月、広島・長崎両市は原子爆弾により一瞬にして廃虚と化し、両市合わせて 21 万人を超える多くの人々の尊い命が奪われました。原子爆弾は、その投下から 75 年以上が経過した現在でも、放射線による後障害や精神的な苦しみを生き残った市民に残しています。被爆者の「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」という切なる思いを世界の人々に広げ、次の世代にも受け継いでいくために、広島・長崎両市は一貫して世界に核兵器の非人道性を訴え、その廃絶を求め続けてきました。

昭和 57 年（1982 年）6 月 24 日、荒木武 広島市長（当時）は、米国・ニューヨーク市の国連本部で開催された第 2 回国連軍縮特別総会において、世界の都市に国境を越えて連帯し、共に核兵器廃絶への道を切り開こうと呼び掛けました。また、広島・長崎両市は、この呼び掛けに賛同する都市（自治体）で構成する機構として、世界平和連帯都市市長会議（現・平和首長会議）を設立しました。平成 3 年（1991 年）には、国連経済社会理事会の NGO に登録されています。

※ 平成 13 年（2001 年）8 月 5 日、「世界平和連帯都市市長会議」から「平和市長会議」に、平成 25 年（2013 年）8 月 6 日に「平和首長会議（へいわしゅちょうかいぎ）」に名称変更しました。

※ 芦屋市は、平成 23 年（2011 年）に平和市長会議に加盟しました。

【加盟都市数（令和4年12月1日現在）】

166 か国・地域

8,228 都市（うち国内 1,737 都市）

エリア名	国・地域数	加盟都市数
アジア	39	3,292
オセアニア	9	135
アフリカ	49	437
ヨーロッパ	41	3,287
北アメリカ	3	335
ラテンアメリカ・カリブ海地域	25	742

3 平和首長会議の取組

令和3年（2021年）より、「2020 ビジョン（核兵器廃絶のための緊急行動）」にかわって、「PX ビジョン（持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン）」及び「平和首長会議行動計画（2021年から2025年）」による取組を進めています。

(1) PX ビジョンについて

平和首長会議では、核兵器を廃絶し、人類の共存が持続可能となることにより、あらゆる人が永続的に平和を享受できる世界、すなわち「世界恒久平和」を実現するため、市民が連帯する都市を創造するとの観点から、「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョンー都市による軍縮と人類共通の安全保障に向けた平和構築ー」を2021年7月に策定しました。

目 標

- A 核兵器のない世界の実現
- B 安全で活力のある都市の実現
- C 平和文化の振興

平和首長会議の
ホームページ
QRコード →



※ 具体的な行動計画等については、別紙「資料4」をご覧ください。

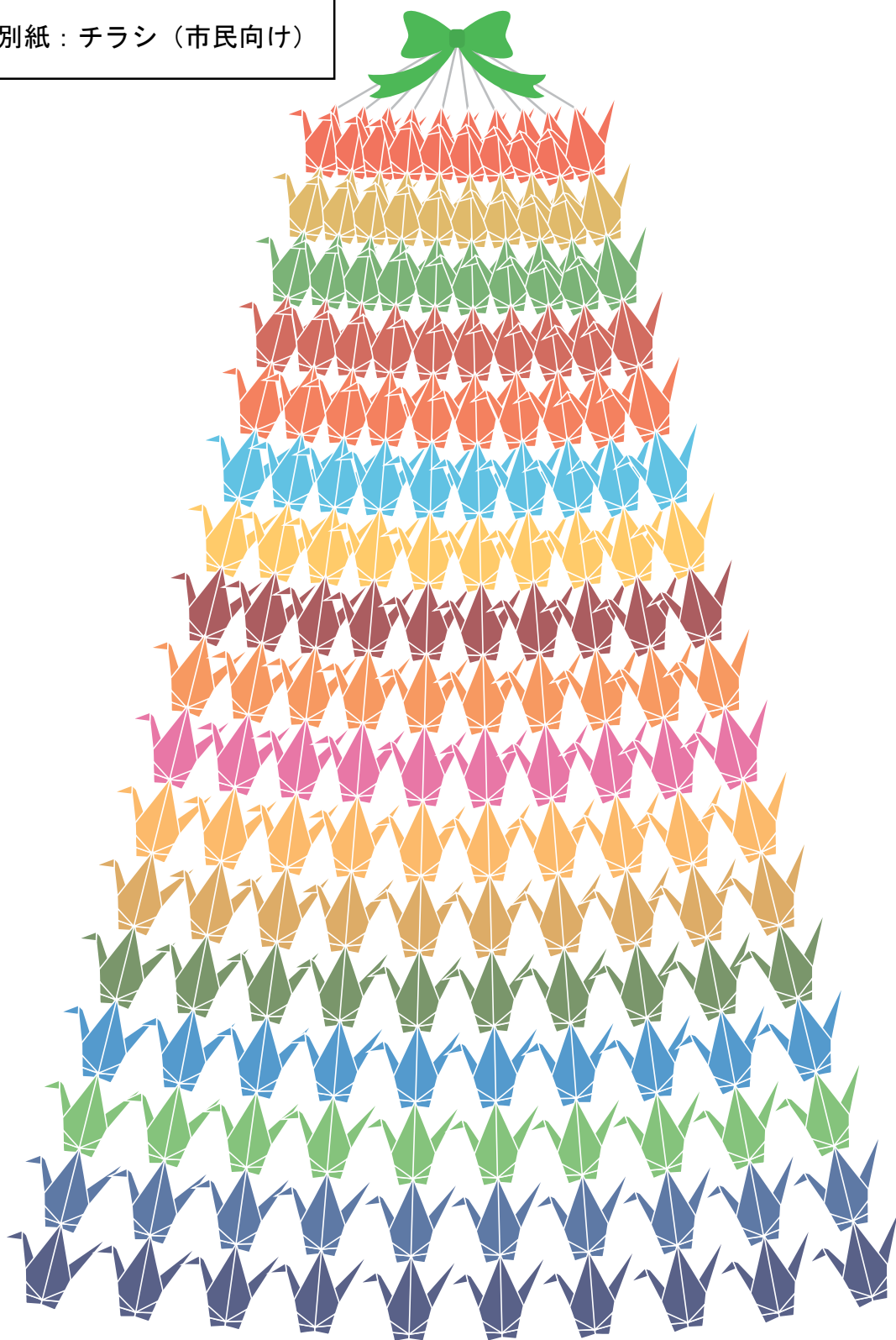
※ 詳細は平和首長会議のホームページをご覧ください。（上記のQRコードを読み込んでください。）

(2) 今後の取組

継続して、平和首長会議の提唱している下記の取組を進めてまいります。

- ア 「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名活動
- イ 平和首長会議原爆ポスター展の開催
- ウ 被爆樹木アオギリ二世の市民への周知啓発
- エ 平和首長会議総会への出席

別紙：チラシ（市民向け）



第10回 平和首長会議総会

核兵器のない平和な未来を創造するために

市民社会に「平和文化」を根付かせよう

先着100名 入場無料・事前申込不要

会期

2022年10月19日・20日

会場

広島国際会議場(広島市中区中島町1番5号)

主催

平和首長会議、広島市



平和首長会議は、今年設立40周年を迎え、世界166か国・地域の8,200を超える加盟都市と共に、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた活動を行っています。

この度開催する第10回平和首長会議総会では、国内外の加盟都市等の参加の下、核兵器のない平和な未来の創造に向けた今後の取組について議論を行います。次のプログラムは一般の方も傍聴いただけますので、是非会場にお越しください。

※会議内容は変更になることがあります。



10/19 (水)

会場：広島国際会議場地下1階「ヒマワリ」

13:30～13:50 開会行事

設立40周年記念動画の上映、開会挨拶など

13:50～14:35 被爆体験講話

被爆体験証言者 梶本 淑子氏



14:35～15:00 広島の子どもたち 平和創作劇 I PRAY

出演 特定非営利活動法人 I PRAY

15:15～15:45 会議Ⅰ

議長 平和首長会議会長／広島市長 松井 一實

平和首長会議役員の選任、その他議案の採択など

15:45～16:45 会議Ⅱ

モデレーター (公財)広島平和文化センター専門委員

テーマ 加盟都市の役割

トーマス・ハイノツィ

加盟都市の活動事例の発表を通じて、現下の国際情勢を踏まえた上で、核兵器のない平和な未来を創造するために都市が貢献できることについて考えます。

10/20 (木)

10:00～11:00 記念講演・パネルディスカッション

テーマ 平和文化の振興について

講演者 元国連事務次長 アンワルル・チョウドリー氏



モデレーター 平和首長会議事務総長 小泉 崇

「平和文化」の提唱者であるチョウドリー氏による講演の後、広島市長、長崎市長と共に意見交換を行います。

11:00～12:00 会議Ⅲ

モデレーター 被爆体験伝承者 名原 志穂氏

テーマ 被爆者の思いを受け継ぐ青少年の役割

青少年が行っている平和活動や加盟都市が青少年と共に取り組んでいる活動事例の発表を通じて、青少年が被爆者の思いを受け継ぎ、今後担う役割について考えます。

14:00～14:30 会議Ⅳ 第10回国内加盟都市会議総会

核兵器廃絶に向けた要請文の採択など

議長 平和首長会議会長／広島市長 松井 一實

14:45～15:15 閉会行事

設立40周年記念アピールの採択など

平和首長会議の概要や取組についてはこちらから御確認ください。



公式ウェブサイト



Twitter



同時開催

19日(水) 13:30～17:30 / 20日(木) 10:00～15:15

会場：地下2階展示室「サクラ」

- ◆ 次世代と描く原爆の絵画展 ◆ 平和首長会議原爆ポスター展
- ◆ 子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト入賞作品展
- ◆ 「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名コーナー

★新型コロナウイルス感染症対策として、①館内でのマスク着用 ②会場入口での体温測定 ③手指の消毒 ④ソーシャルディスタンスの確保に御協力をお願いします。

【お問い合わせ先】第10回平和首長会議総会運営委員会事務局((公財)広島平和文化センター国際部平和首長会議運営課内)
〒730-0811 広島市中区中島町1番5号 TEL: 082-242-7821 E-mail: mfp-gc@pcf.city.hiroshima.jp

内閣総理大臣 岸田 文雄 様

核兵器廃絶に向けた取組の推進について（要請）

今年で設立 40 周年を迎えた平和首長会議は、被爆により筆舌に尽くしがたい経験をし、生涯に渡る放射線障害等に苦しみながらも、「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」と核兵器の非人道性を世界に訴え続ける被爆者の思いを次の世代に受け継いでいくため、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた取組を行っています。

こうした取組を進める中で、平和首長会議の加盟都市数は増加の一途をたどり、現在世界 166 か国・地域の 8, 213 都市が加盟し、そのうち日本国内の加盟都市は全市区町村の 99.8% に当たる 1, 737 都市に及んでいます。こうした中、第 10 回目となる平和首長会議国内加盟都市会議総会を 10 月 20 日に広島市で開催しました。

核兵器をめぐっては、被爆者や市民社会の願いや行動が国際社会を動かし昨年 1 月に発効した核兵器禁止条約の第 1 回締約国会議が本年 6 月に開催され、核兵器のない世界の実現に向けて、国際社会が具体的な第一歩を踏み出せたことを歓迎します。

一方で、本年 8 月に開催された第 10 回 NPT 再検討会議では、緊迫したウクライナ情勢を背景にロシアと欧米諸国の対立が際立ち、前回に続いて交渉が決裂したことは、核兵器のない世界の実現を願う被爆者の願いを断ち切るものです。

このように、国家としての利益追求が、国際的な枠組みの尊重よりも優先される現状を打開していくためには、国家の安全保障から人間の安全保障を根底とした核兵器に依存しない政策へと転換できるような社会環境を醸成していく必要があります。そのために、平和首長会議では、市民社会の立場からあらゆる暴力を否定する「平和文化」を振興し、市民社会に根付かせることで、為政者が核抑止力に依存することなく、対話を通じた外交政策を目指す環境づくりを推進する取組を進めていきます。

唯一の戦争被爆国である日本政府には、平均年齢が 84 歳を超えた被爆者の核兵器のない世界の実現という切なる願いを真摯に受け止め、核保有国と非核保有国との分断を解消し、核兵器廃絶に向けた議論の共通の基盤を形成するための役割をしっかりと果たしていただくよう要請します。あわせて、来年 11 月に開催が予定される核兵器禁止条約第 2 回締約国会議にオブザーバー参加し、非核保有国の声も受け止めた上で、核兵器廃絶のために力を尽くしていただくとともに、一刻も早く核兵器禁止条約に署名・批准していただくよう強く要請いたします。

令和 4 年（2022 年）10 月 20 日

平和首長会議国内加盟都市会議

代表 平和首長会議 会長 広島市長 松井 一實
副会長 長崎市長 田上 富久

第10回平和首長会議国内加盟都市会議総会総括文書

平和首長会議は、昭和57年（1982年）の設立以来、世界の都市と連帯し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けてきた。平和首長会議には、現在世界の166の国・地域から8,213の都市が加盟しており、その数は増加の一途をたどっている。そのうち、日本国内の加盟都市は全市区町村の99.8%に当たる1,737に及んでおり、第10回目となる平和首長会議国内加盟都市会議総会を令和4年（2022年）10月20日に広島市で開催した。

最初に、次の事項について事務局から報告を行った。

- ① 平和首長会議メンバーシップ納付金令和3年度決算について
- ② 第11回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催地について

続いて、日本政府に対する核兵器廃絶に向けた取組の推進についての要請文について審議・決定した。

最後に、私たちは、核兵器を廃絶し、戦争のない平和な世界を実現するため、加盟都市を着実に拡大し、共に行動していくことをここに宣言する。

令和4年（2022年）10月20日
第10回平和首長会議国内加盟都市会議総会

ヒロシマアピール

平和首長会議設立40周年を記念して

私たち平和首長会議加盟都市の代表は、2022年10月19日及び20日に広島市で開催された第10回平和首長会議総会において、「核兵器のない平和な未来を創造するために ～市民社会に『平和文化』を根付かせよう～」をテーマに活発な議論を行うとともに、平和首長会議設立40周年を記念する行事を行った。

1945年8月、広島・長崎に原子爆弾が投下され、その年の暮れまでに21万人以上もの命を無慈悲に奪い去った。辛うじて生き残った被爆者は、体と心に深い傷を抱え、77年が経った今でも決して癒されることはない。

1982年6月、当時の荒木広島市長が、第2回国連軍縮特別総会において、世界の都市に国境を越えて連帯し、共に核兵器廃絶への道を切り開こうと呼び掛け、平和首長会議を設立した。以来、平和首長会議はその歩みを進め、40周年を迎えた現在、世界166か国・地域の8,213都市が加盟する超党派の国際NGOへと発展した。

昨年7月には、世界恒久平和への道筋としてこれまで掲げてきた「核兵器のない世界の実現」と「安全で活力のある都市の実現」に加え、「平和文化の振興」を三つ目の目標に掲げる「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン」（略称：PXビジョン）を策定した。

一つ目の目標である「核兵器のない世界の実現」は、都市とその市民が依然として核兵器の標的にされており、その使用は環境面や経済面に地球規模で壊滅的な影響を及ぼすことから、その完全廃絶を目指すものである。

二つ目の目標である「安全で活力のある都市の実現」は、国際安全保障・環境問題・開発・貧困問題・経済などを巡る国際的な潮流は、得てして世界中のあらゆる都市に深刻な影響を及ぼし、対処しなければ、人類の共存を、あるいは人類の存亡そのものをも脅かす。この認識の下、人間の基本的なニーズを満たす事業を推進し、持続可能な発展を図るものである。

これらの達成に向け、市民社会に「平和文化」を根付かせ、平和意識を醸成することが不可欠となるため、「平和文化の振興」を三つ目の目標に掲げた。

ロシアによるウクライナへの武力攻撃以降、世界の平和と安全や国際社会の共通の価値観が危険にさらされている。この武力紛争においては新たに核兵器使用の威嚇がなされており、核戦争が勃発するリスクは最も高くなっている。また、核兵器の存在を正当化しようとする危険な核抑止論が勢いを増し、さらに、核保有国においては、喫緊の課題である世界の持続可能な開発に充てられるべき莫大な財源や技術資源が、自国の核軍備の近代化に投入されている。

このような状況の中、本年6月に開催された核兵器禁止条約第1回締約国会議では、核兵器の非人道性を再確認し、核兵器によるあらゆる威嚇を明白に非難し、批准国拡大や核被害者援助の充実などを盛り込んだウィーン宣言と行動計画が採択された。とりわけ、核兵器禁止条約と核兵器不拡散条約（NPT）との相互補完性が再確認されたことを心より歓迎する。

これとは対照的に、本年8月に開催された第10回NPT再検討会議では、多くの非核保有国が、核保有国による軍縮義務の不履行を指摘し、最終文書案には核兵器使用の非人道的結末への認識を核軍縮に向けたアプローチの下支えにしなければならないと明記されたものの、交渉は決裂し、合意を形成できないまま会議は閉会した。このような負の結果は、核軍縮の進展を一段と阻害するものであり、また、被爆者の核兵器廃絶への願いを断ち切るものである。

平和首長会議が核兵器廃絶への道を開くための呼び掛けを始め40年になるが、核兵器のない平和な世界の実現へとつながる国際世論の確立は未だ見通せない。繰り返される核兵器の脅威から私たち人類が免れる唯一の方法は、「廃絶」しかないとの確信のもと、平和首長会議は、国連や各国政府、とりわけ核保有国とその同盟国に対して、核兵器廃絶に向けた即時の行動を要請し、為政者の政策転換を促していく。

そのためには、民意の誘導を図るための活動もさることながら、為政者に核兵器廃絶に向けた政策転換を迫るような環境をつくっていくことが重要であることから、市民社会、特に今後の社会を動かしていくことになる若い世代が、核兵器使用の非人道的結末について深く認識し、平和意識を醸成するよう、次代の平和活動を担うことになる若者の育成などを通して「平和文化」を市民社会に深く根付かせることに一層注力していく。

現下の国際情勢を鑑み、平和首長会議は、国際情勢の緊張を緩和し、核兵器使用のリスクを低減させるために、ここに国連及び各国政府に対し、当面、次の方策を講じることを強く求める。

- 被爆者の平和を切に願う思いを共有し、全世界的な核兵器の早期廃絶に向けて、核軍縮に取り組むこと。とりわけ核保有国においては、NPTの条文及び再検討会議における過去の合意事項の完全な履行に向け、即時に取り組むこと。
- 核抑止論から脱却するとともに、核兵器禁止条約を批准し、核兵器廃絶及び全面的かつ完全な軍縮の進展に向けた取組を拡大させること。
- 都市とその市民が再び核攻撃の対象とならないよう、「軍縮と都市」を国連総会の議題に挙げること。
- 「被爆者のいない時代」が近づく中、被爆地広島・長崎を訪問するなど、被爆の実相を「人類の体験」として伝える取組を推進すること。
- 市民の安心・安全な生活をより確かなものとするため、人類の共存を脅かす多様な問題の解消に取り組むこと。
- 若い世代に対する軍縮・不拡散教育など、教育・啓発活動や国際協力を通じた、「平和文化の振興」に資するあらゆる取組を支援すること。

私たちは、このアピールにより、世界平和と次世代の安全及び繁栄に寄与するという共通の目標の達成に向け、一層の努力を重ねることを再確認する。

設立40周年を記念し、平和首長会議は、PXビジョンの三つの目標の下、2025年までの行動計画に基づき、都市による平和構築を推進するために、より一層連帯を強めながら、たゆまずに行動していくことをここに誓う。

2022年10月20日
広島にて
第10回平和首長会議総会

持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン（P Xビジョン）及び
平和首長会議行動計画（2021年－2025年）の概要図

別紙：資料4

世界恒久平和

ビジョン

行動計画

A 核兵器のない世界の実現

1 被爆者の思いの共有

- (1) 核保有国及びその同盟国を巻き込んだ核兵器禁止条約の批准国拡大の促進
- ① 核兵器禁止条約の批准国の拡大に向けた公開書簡の発出
 - ② 核保有国及びその同盟国の加盟都市による自国政府の早期締結を求める要請活動の展開
- (2) 国連・各国政府への核兵器廃絶に向けた要請・働き掛け
- ① 核軍縮に関する国際会議での要請活動の展開
 - ② 核兵器廃絶に向けた公開書簡の発出
 - ③ 加盟都市による自国政府への核兵器廃絶に向けた貢献を求める要請活動の展開
- (3) 幅広い層の市民による為政者の政策転換に向けた働き掛け
- ① 「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名活動の展開

B 安全で活力のある都市の実現

2 持続可能な地球・社会への貢献
－SDGsの遂行－

- (1) テロ、難民、環境破壊、多様性と包摂性の軽視等の諸問題への地域ごとの取組の推進
- ① 「誰一人取り残さない」まちづくりの推進
 - ② 地域特有の課題の解決に向けた地域会議の開催

C 平和文化の振興

3 国際世論の醸成・拡大

- (1) 市民社会における平和意識の醸成
- A・B ① 芸術やスポーツ等を通じた啓発イベントの開催
 - ② 平和文化を振興する活動を行っている市民との連携
 - A ③ 核兵器を巡る世界情勢に関する啓発の推進
 - ④ 平和構築の方法論に関する研究成果の発信
 - B ⑤ SDGsの達成に向けた気運の醸成を図るイベントの開催
- (2) 被爆や戦禍の実相の発信・共有
- A ① 平和首長会議原爆ポスター展の開催
 - ② 被爆体験講話の聴講を通じた被爆体験の継承
 - ③ 被爆樹木の種や二世の苗木の配付・育成
 - B ④ 戦禍の実相を伝える啓発イベントの開催
 - ⑤ 戦争体験証言の聴講を通じた戦争体験の継承
- (3) 次代の平和活動を担う青少年の育成
- A・B ① 子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト等を通じた平和教育の充実
 - ② 平和・軍縮教育の普及
 - A ③ 青少年「平和と交流」支援事業等の被爆地での受入プログラムの充実
 - ④ 核軍縮に関する国際会議への青少年の派遣
 - ⑤ 「広島・長崎講座」の開設に向けた協力
- A・B 「核兵器のない世界の実現」及び「安全で活力のある都市の実現」に向けた取組
- A 「核兵器のない世界の実現」に向けた取組
- B 「安全で活力のある都市の実現」に向けた取組

4 持続可能な組織づくりの推進

- (1) 加盟都市の拡大
- ① 好事例を活用した地域ごとの加盟要請の強化
- (2) 加盟都市における活動の充実
- ① 加盟都市の取組好事例の収集・共有
 - ② リーダー都市による管轄地域内の活動の活性化
- (3) 多様な主体との連携
- ① 全米市長会議、英国非核自治体協会、都市・自治体連合等の自治体組織との連携
 - ② 国連、赤十字国際委員会、ICAN等の国際的な機関やNGOとの連携
 - ③ 広島市立大学広島平和研究所や長崎大学核兵器廃絶研究センター等の国際的な平和研究機関との連携強化
 - ④ 被爆や戦禍の実相を伝える世界の博物館との連携
- (4) 事務局機能の充実
- ① 地域支部の充実と事務局との連携強化
 - ② 平和首長会議インターンシップによる加盟都市との連携強化
 - ③ ソーシャルメディアの活用等による情報発信の強化
 - ④ 多くの賛同者から支援を得るための広報活動の推進
- (5) 財政基盤の充実
- ① メンバーシップ納付金の収納率の向上
 - ② 多くの賛同者からの資金調達に向けた検討